



広報つるおか特集号

平成27年度
鶴岡市予算特集

平成27年度予算総額

1,274億386万1千円

新年度予算について

鶴岡市長 榎本 政規

はじめに

平成27年度の予算編成に当たっては、昨年3月に策定した鶴岡市総合計画後期基本計画を踏まえて、時代の趨勢や本市を取り巻く状況の把握に努め、市民の皆さんの生の声を聞き、可能な限り将来を見通し、今なすべきことに思いを巡らせました。

この広報では、予算編成の基本的な考え方や予算の概要を説明します。

一 27年度予算編成の基本的な考え方

(一) 「鶴岡ルネサンス宣言」 関連事業の推進

「鶴岡ルネサンス宣言」は、本市の優れた地域特性や資源を新しい観点で活用し、市民・地域・行政の総合力を発揮して鶴岡の未来を創造する成長戦略の柱です。これは5つの文化都市宣言(▽創造文化都市宣言 ▽観光文化都市宣言 ▽学術文化都市宣言 ▽安心文化都市宣言 ▽森林文化都市宣言)から成ります。

地方創生に係る、食文化創造都市の推進、国内外からの誘客の推進、バイオ分野での新産業創出などの予算は、

国の交付金を活用し、26年度3月補正で計上した予算を27年度に繰り越して一体として実施します。

昨年6月、庁内に総合戦略会議を設けて市の重要課題として検討してきた人口減少対策については、「総合的な少子化対策の推進」「産業の振興と創出」「移住定住の促進」の3つの観点から実施する事業を5つのプロジェクトとしてまとめ、重点的に予算措置をしています。

(二) 合併新市づくりに必要な 社会基盤の整備

27年度は合併特例期間の最終年度です。新市建設計画を変更して合併特例債の発行期間を5年間延長し、引き続き将来負担を考慮しながら、合併特例債を可能な限り活用して所要の整備を進めます。新文化会館やごみ焼却施設等の中核的施設、鶴岡第三中学校や朝日中学校等の学校施設、消防北分署(仮称)や防災行政無線デジタル化等の安全安心確保のための施設設備、羽黒庁舎や藤島地域の歴史公園等地域に根ざした施設等の整備に関連する予算を計上しています。各投資事業の進捗状況から27年度は投資事業の総額が、少ない年度となる一方、道路新設改良事業や、地域活動センター・コミュニティセンターに移行する羽黒・朝日地域の施設改修、藤島地区地域活動センターの空調設備改修など、維持修繕関連の経費を手厚く措置しました。

会計別内訳

()内は対前年度当初予算比

▷一般会計	618億1,000万円	(▲1.6%)
▷特別会計	320億1,500万4千円	(▲15.8%)
加茂財産区管理	146万1千円	(▲40.9%)
交通災害共済事業	2,090万1千円	(▲48.1%)
国民健康保険	150億6,535万6千円	(11.0%)
後期高齢者医療保険	14億1,290万9千円	(1.0%)
介護保険	154億4,608万3千円	(3.3%)
休日夜間診療所	6,322万9千円	(1.2%)
墓園事業	506万5千円	(▲32.7%)
集落排水事業	0円	(皆減)
公共下水道事業	0円	(皆減)
浄化槽事業	0円	(皆減)
▷企業会計	335億7,885万7千円	(39.9%)
病院事業	157億4,325万7千円	(▲14.5%)
水道事業	46億8,866万9千円	(▲16.1%)
下水道事業	131億4,693万1千円	(皆増)

- 一般会計…市の基礎的な行政サービスを行うための会計。市税や地方交付税などを主な財源とし、市の会計の中心となる
- 特別会計…特定の事業を行うために、特定の収入をもって行う会計。一般会計とは経理を別にし、本市では7つの特別会計を設けている
- 企業会計…事業収益によって運営経費を賄う会計。地方公共団体が経営する企業は地方公営企業とされ、本市では3つの企業会計を設けている

本市は、行財政改革大綱と実施計画に基づき、組織機構や事務事業の見直しを進めており、その多くが順調に実施されています。計画期間の最終年度となる27年度は、月山あさひ博物館山

(三) 行財政改革の推進

※合併特例債：合併市町村の建設計画に基づく建設事業等の経費を借り入れることができる起債（借金）。元金及び利子の7割が後で地方交付税として戻ってくるため、市町村の実質的な負担が少なく、他の起債に比べて有利である。

各地域の振興方策としては、昨年3月に策定した地域振興計画に基づき、地域活性化事業や地域間連携事業等各地域の特色を生かした地域づくりを引き続き推進します。加えて、中山間地域の活性化を図るため、集落支援員の配置や地域おこし協力隊の導入、集落ビジョンの実践活動への支援を引き続き実施するとともに、地区担当職員制度による住民主体の地域づくりへの支援を強化します。また、27年度は合併10周年の節目の年となることから、新市の一体感の更なる深化と魅力の発信を図るため、合併10周年記念事業の予算を措置しました。

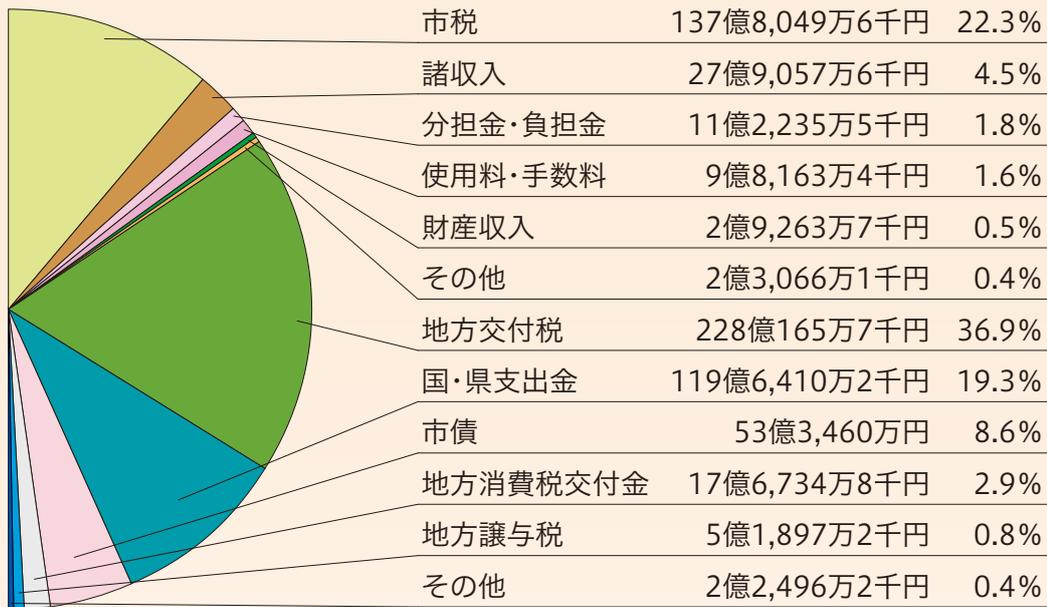
まず、一般会計当初予算の総額は、618億1,000万円、過去最高額となった前年度当初予算と比較して10億1,400万円（1・6%）の減

二 予算の概要

平成27年度予算は、このような基本的な考え方を踏まえて編成しましたが、その会計別の大枠や、市の会計の中心となる一般会計の歳入・歳出の概要を説明します。

ぶどう研究所と温海地域の地区構造改善センターの民間譲渡、由良地区の旧フィッシングセンターと遊漁センターの無償貸付け、藤島エコ有機センター、温海地域の運動施設管理運営業務の民間委託、羽黒・朝日地域における地域活動センター・コミュニティセンターへの移行、西郷幼稚園の民営による認定こども園化などを行う予定です。

合併特例期間が終了すると普通交付税が段階的に縮減されることになり、将来の財政構造の変化を見据えて財政の健全性を確保し、将来における社会経済情勢や市民ニーズの変化に適切に対応できる行財政基盤の再構築を図るため、引き続き全庁を挙げて行財政改革に取り組みます。新しい制度や組織への移行に際しては、市民の皆さんに不便を来さないことはもちろんのこと、「便利になった」「良くなった」と実感してもらえるよう最大限の配慮をします。



自主財源…31.1%
市税や諸収入、負担金や使用料、基金からの繰入金などのように、自主的に収入する財源

依存財源…68.9%
地方交付税や国庫支出金、県支出金のように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

- ・市税、地方交付税、国・県支出金、市債…6ページの用語解説参照
- ・繰入金…特定の事業のために積み立てたお金（基金）などから繰り入れるお金
- ・分担金・負担金…特定の利益を受けた人から負担してもらうお金
- ・地方消費税交付金…消費税の一部が人口と従業員数に応じて交付されるお金
- ・地方譲与税…国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

となっております。なお、政府の経済対策としての26年度補正予算を、本市でも可能な限り受け入れて予算編成に当たっており、26年度3月補正予算には6億8、624万1千円を当該事業費として盛り込んでいます。これを合わせると624億9、624万1千円となります。

特別会計は、7会計の合計で320億1、500万4千円、対前年度60億2、401万円の減となっております。この減額は、27年度から下水道関連の3特別会計を企業会計へ移行することが大きな要因です。また、国民健康保険特別会計の事業勘定では、保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大等によって大幅な増額となり、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計においては保険需要の増大に伴い増額となっております。

企業会計は、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの会計があります。病院事業会計は、157億4、325万7千円で、システム更新や医師公舎の購入などの大型投資があった前年度と比較して26億7、875万9千円の減となっております。水道事業会計は、46億8、866万9千円で、地方公営企業会計基準の見直しによる特別損失を計上した前年度と比較して8億9、684万5千円の減となっております。新設の下水道事業会計は、131億4、693万1千円で、前年度の3特別会計との差引きで51億4、037

万8千円の増となっております。その要因は、企業会計移行に伴う減価償却費の計上、集落排水の羽黒・櫛引地区の施設統合関連の整備、公共下水道の雨水対策事業などによるものです。

(一) 一般会計 歳入

市税は、法人市民税が消費税率引上げ前の駆け込み需要から増収が見込まれた前年度より減収となることや、固定資産税及び都市計画税が3年に一度の評価替えによって減収が見込まれることなどから、対前年度4億4、758万6千円減の137億8、049万6千円となりました。

地方消費税交付金は、消費税率引上げ後の率による交付が通年となることから、対前年度3億7、656万8千円増の17億6、734万8千円となりました。

地方交付税は、国の地方財政計画で対前年度0・8%の減となっていることを踏まえ、1億7、030万2千円減の228億165万7千円を計上しています。また、実質的な交付税として後年度にその全額が地方交付税に算入される臨時財政対策債は、対前年度9、360万円減の20億2、100万円を見込みました。

分担金及び負担金は、保育所入所者負担金の徴収方法の一部変更などから、対前年度1、373万3千円減の11億2、235万5千円、使用料及び手数料

歳出に占める割合

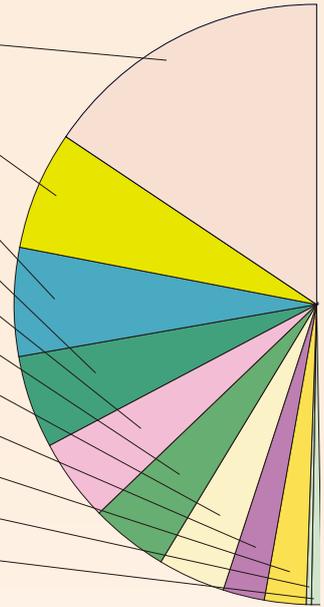
消費的経費…64.7%
物件費や補助費など、後年に形を残さずに消費される性質のお金

投資的経費…7.8%
建設事業などのように、社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金

その他…27.5%

上記のうち
義務的経費…50.5%
人件費や扶助費、公債費のように、支出が義務付けられ、任意に節減できないお金

民生費	190億9,736万5千円	30.9%
公債費	81億3,319万3千円	13.1%
総務費	70億9,230万6千円	11.5%
教育費	63億848万3千円	10.2%
土木費	54億2,161万9千円	8.8%
衛生費	50億416万6千円	8.1%
農林水産業費	45億744万6千円	7.3%
消防費	28億3,731万4千円	4.6%
商工費	27億3,840万4千円	4.4%
議会費	4億3,452万3千円	0.7%
その他	2億3,518万1千円	0.4%



- ・民生費…福祉や保育などのためのお金
- ・教育費…教育などのためのお金
- ・公債費…借金返済に充てるお金
- ・総務費…課税・納税、職員管理などのほか、総務・企画的な業務のためのお金
- ・土木費…道路や橋の建設などのためのお金
- ・衛生費…健康増進やごみ処理などのためのお金
- ・農林水産業費…農林水産業の振興のためのお金
- ・商工費…商工業や観光の振興のためのお金
- ・消防費…消防や救急、救助活動などのためのお金
- ・議会費…市議会の運営のためのお金

料は、道路占用料の改定やケーブルテレビジョン利用料の変更などから、対前年度4、971万9千円減の9億8、163万4千円としました。

国庫支出金は、国の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給額変更などから、対前年度1億7、336万9千円減の67億6、743万7千円を計上し、県支出金は、多面的機能支払補助金の枠組み変更のほか農業関係の補助金や交付金の増額などから、対前年度10億4、514万9千円増の51億9、666万5千円としました。

(二) 一般会計 歳出

繰入金金は、新文化会館整備等に充てる公共施設整備基金の繰入れの減などから、対前年度12億4、104万1千円減の6、057万1千円としました。

市債は、新文化会館や加茂水族館等の大型事業が減額になることや、臨時財政対策債の減額などから、対前年度3億5、680万円減の53億3、460万円としました。

なお、27年度予算の自主財源比率は、市税の減などによって前年度の33・3%から31・1%に低下しています。

人件費は、事務事業や組織機構の見直しによる定員の適正化に努めたところですが、26年度の給与改定や共済費の増によって、対前年度0・4%増の113億3、936万4千円となっています。

物件費は、小学校及び中学校のスクールバス運行に伴うバス借り上げ料が改定され、大幅な増額となった影響などによって、対前年度2・7%増の83億4、726万8千円となりました。

維持補修費は、対前年度11・3%増の11億2、489万8千円、扶助費は、引き続き増加基調にあることに加え、本市独自の子育て支援医療給付費の通年計上による増額などによって、対前年度2・2%増の117億6、814万3千円となっています。

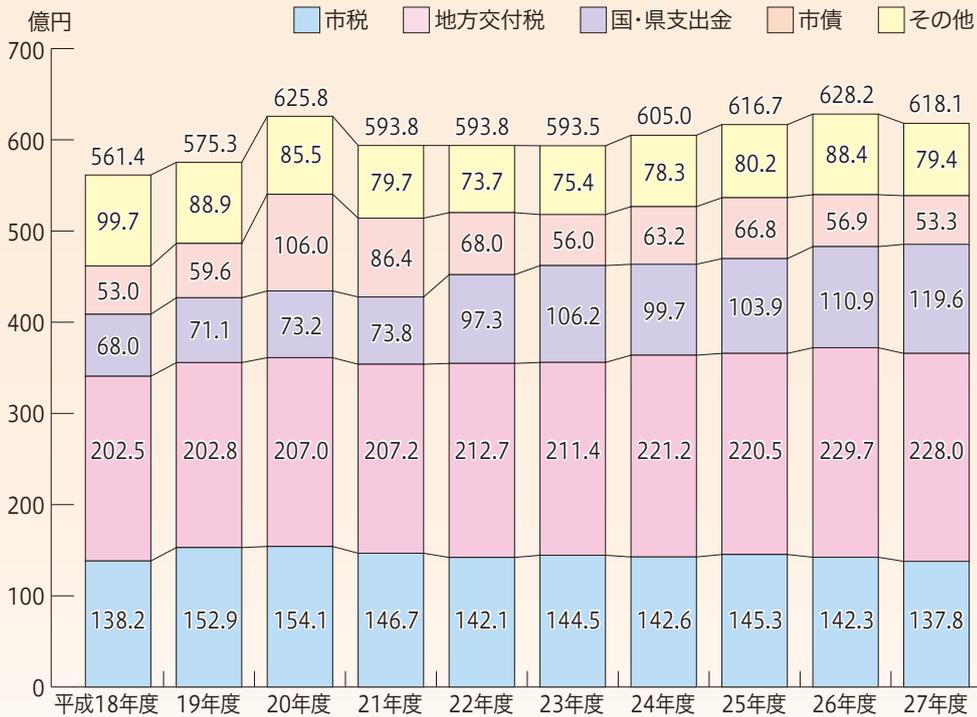
補助費等は、多面的機能支払交付金のほか、下水道関連事業の企業会計への移行に伴い、繰出金から負担金に歳出費目に変更になることなどによって、対前年度29・4%増の74億297万2千円を計上しました。

普通建設事業については、これまで同様、事業の優先度や費用対効果、整備後の維持管理経費などを精査した上で、合併新市づくりに必要な社会基盤整備や安全安心なまちづくりなどに予算措置しましたが、新文化会館や加茂水族館等大型事業の減額によって、結果的に対前年度37・7%減の47億3、410万5千円となりました。

公債費は、償還方法を変更して返済の前倒し措置を講じたための経費増が解消されたこともあり、対前年度3・1%減の81億3、319万3千円となっています。

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、対前年度で、金

一般会計歳入の構成別推移



- ・市税…市民が市に納める税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など）
- ・地方交付税…所得税など国が徴収した税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
- ・国・県支出金…特定の事務・事業についての財源として、国や県から交付されるお金
- ・市債…建設事業や財政対策などに必要なものとして、県と協議をして金融機関などから借り入れるお金

額ベースでは0・1%増となっているが、歳出総額が減額になっていることから、比率では50・5%と0・8ポイント上昇しています。

三 主要事業

主要事業について、平成26年度3月補正予算に盛り込んだ事業も含め、鶴岡ルネサンス宣言などに沿って大要を紹介いたします。

(一) 鶴岡ルネサンス宣言（5つの文化都市宣言）関連事業

▼「地域の可能性を伸ばす」創造文化都市宣言

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定を国内外へ強力にアピールし、本市の食と食文化によって総合的な地域活性化を図る食文化創造都市推進事業を展開します。2015年ミラノ国際博覧会に出展し、本市の食文化の世界的な認知度を高めるとともに、観光誘客や農林水産物等食関連産業への効果の波及を図ります。食文化の継承発展と農林水産業を含めた食関係産業の持続的な発展を図るため、学校給食での地元海産物に対する補助を導入するなど地産地消の取り組みを強化するほか、農林水産業の6次産業化や農商工観連携の取り組みを力強く支援します。シルクタウン・プロジェクトでは、本市の貴重な絹文化の継承を図る市民

の取り組みと、鶴岡シルクのブランド形成に向けた生産者の取り組みを引き続き支援するほか、松ヶ岡開墾場の保存・活用計画を策定するとともに、文化庁が27年度創設する日本遺産への認定を目指します。

若者の就労支援では、農業や水産業の新規就業に対する支援や、ワークサポートルームの運営、職業能力の開発などに引き続き力を入れます。

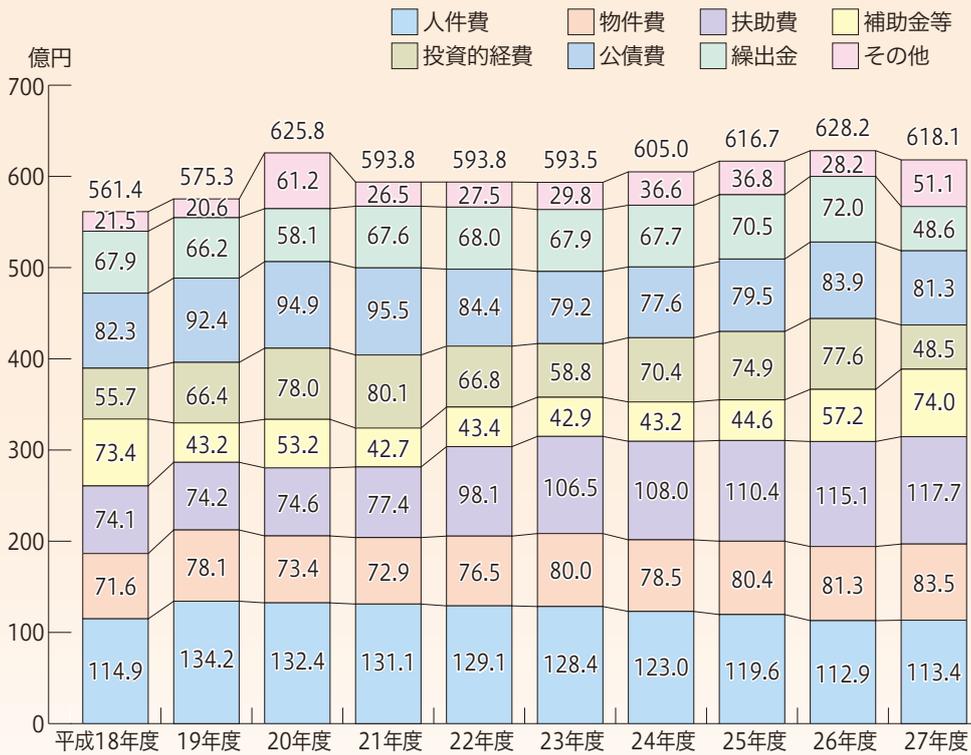
中心市街地の活性化については、低未利用地の有効活用に向けた調査検討を行うほか、マリカ東館の活用に向けた民間主導の取り組みを促進します。

新文化会館の整備については、着実に工事を進めるとともに、市民の幅広い意見を反映させた管理運営実施計画の策定と、閉館期間中の代替施設利用への支援を行います。

全国豊かな海づくり大会については、周知経費や子供たちの稚魚放流経費などを当初予算で措置し、10月開催予定のプレイベント経費を、詳細が明確になり次第、補正予算で措置する予定です。また、市の魚を制定し、大会開催の機運を盛り上げます。

※ユネスコ創造都市ネットワーク：文化産業の強化による都市の活性化と多様な文化の振興を目的とする国際的な枠組みで、平成16年にユネスコが創設。文学や音楽等7つの対象分野があり、本市は昨年12月に日本で初めて食文化分野で加盟が認定された。

一般会計歳出の構成別推移



- ・人件費…職員の給料、議員や委員の報酬など
- ・物件費…消耗品や備品の購入費用、光熱水費、施設の管理委託料など
- ・扶助費…生活保護費や保育園の委託料、乳児や重度身体障害者への医療給付費など福祉のためのお金
- ・補助金等…各種団体や病院・水道事業に対する負担金や補助金など
- ・投資的経費…道路、橋、学校など公共施設の建設経費
- ・公債費…借金の返済に充てるお金
- ・繰出金…介護保険などの給付費や下水道事業などに対して、一般会計から負担するお金

▼二〇〇〇人の繋がりから交流人口を拡大する 観光文化都市宣言

山形ステイネーションキャンペーンの成果をつなげるポストDCに關係機関と協力して取り組みます。加茂水族館については、駐車場等交通対策をはじめ、来館者目線でのサービス向上に努めます。また、鶴岡市観光連盟のホームページを更新し、本市の魅力発信と誘客の拡大を図るほか、中心市街地に鶴岡観光プラザを設けて観光客へのサービス向上に努めます。

国外からの誘客を図るインバウンドの取り組みを強化するため、アクシヨンプランの策定を進めるとともに、外国語の観光パンフレットや映像等を製作して情報発信力を高めます。ミラノ国際博覧会への出展や、本県で開催される日台観光サミットでの本市視察などを通じて誘客活動を展開します。また、温泉地の活性化と魅力づくり、手向地区の街並み整備など、観光資源の磨き上げに取り組みるとともに、広域観光圏の形成、体験観光の開発、グリーン・ツーリズムなどの推進に努めます。高速交通体系の整備促進については、日本海沿岸東北自動車道県境区間の整備に向けた要望活動に取り組みほか、鼠ヶ関地区に設置するインターチェンジ周辺の休憩施設等、新たな機能導入を図るための計画づくりを進めます。空港関係では、庄内空港利用振興協議会と連携しながら、東京線5便化、

利便性の向上や安定就航の確保に取り組みます。鉄道関係では、新潟駅での新幹線乗換えの同一プラットフォーム化の早期実現と、羽越本線の高速化や更なる安定輸送対策が図られるよう要望を行うほか、羽越新幹線の整備実現に向けた県の取り組みや隣県とも連携し、庄内地区期成同盟会としての活動を活性化していきます。

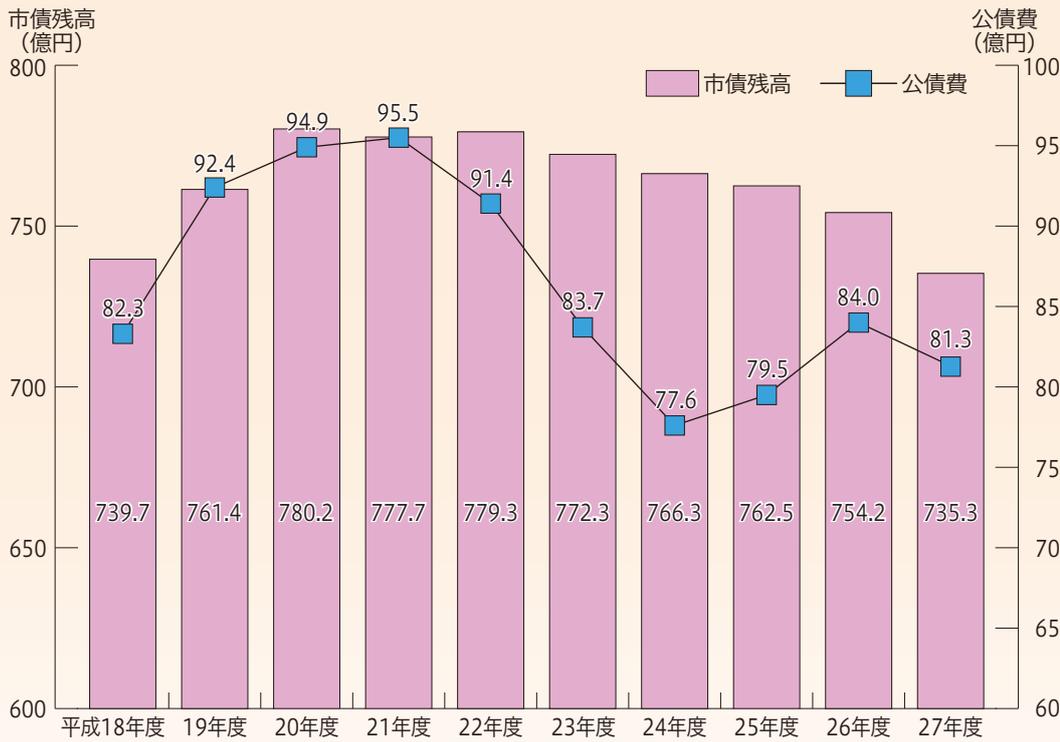
▼三〇〇〇知を活かす 学術文化都市宣言

本市に所在する4つの高等教育機関の研究や地域貢献活動を引き続き支援し、一層の相互連携を図ります。また、合成クモ系繊維を核とした産業戦略の推進と、サイエンスパークの整備を支援するとともに、新産業創出基盤事業を通じて、地元企業等のバイオ関連産業への参画や、次代を担う高校生などの人材育成を進め、地域でのバイオクラスターの形成やベンチャー企業の創出・育成を進めます。

鶴岡みらい健康調査を通じて、慶應義塾大学先端生命科学研究所の最先端技術を市民の健康づくりにも役立てるほか、本市で開催される学術会議を支援し国際的な存在感の発揮に努めます。

※バイオクラスター…生命科学分野の大学や企業などが連携しながら集積していること。「クラスター」とは本来「ブドウの房」の意味で、群れや集団を意味する言葉として用いられている。

市債残高と公債費の推移



平成26・27年度の市債残高は推計値

- ・市債残高…建設事業や減税の補填などを行うために、金融機関などから借り入れたお金の残高
- ・公債費…過去に借り入れた借金の返済に充てる1年間分のお金

▼四 暮らし環境を整える“安心文化都市宣言”

がん検診の受診率向上に向けて、受診機会を拡充し、精密検査の受診勧奨を強化します。地域包括支援センターについては、市直営センターを廃止する一方で、委託機関の職員の資質向上と連携協働体制の強化を図ります。

地域コミュニティ関係では、地域コミュニティ基本方針に基づき、地域別の地域コミュニティ推進計画（仮称）を策定するほか、地区担当職員制度による住民と行政との連携を推進するとともに、広域コミュニティの拠点として、地区公民館を地域活動センター（羽黒地域）やコミュニティセンター（朝日地域）に移行し、地域コミュニティの機能強化を図ります。

空き家の適正管理と有効利用を図るため、市全域の空き家実態調査を行うほか、空き家をはじめとする遊休不動産を活用し価値を高めるリノベーション手法による事業を担う人材育成や事業創出に取り組めます。

災害に強いまちづくりでは、災害時の情報伝達手段を整備するため、防災行政無線のデジタル化を進めるとともに、インターネット上の有益な情報共有手段であるSNS等を利用した災害情報の共有システム導入の検討を行います。また、自主防災組織でのモデル的な図上訓練の実施、防災資機材整備、津波避難路整備、ハザードマップ作成、

避難行動要支援者の個別支援計画策定、防災講演会による意識啓発や子供たちへの防災教育などに取り組めます。防災拠点の強化対策として、太陽光発電設備と蓄電池を5つの小・中学校に整備するほか、消防機能の整備のため北分署（仮称）の移転新築工事を行います。

学校関係では、鶴岡第三中学校の改築に向けた調査と設計を行うとともに、朝日中学校のグラウンド整備などを実施します。地震による天井落下の危険性を除くため、5つの小・中学校の屋内運動場の天井材撤去と照明のLED化を進めます。

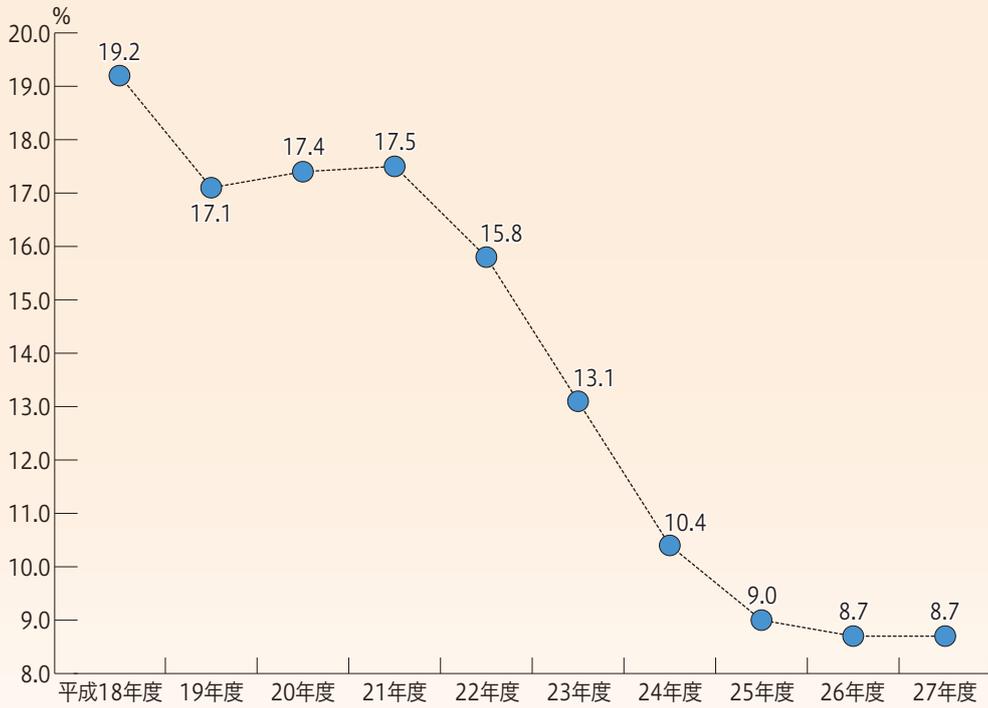
▼五 “自然と共に生きる”森林文化都市宣言

森林文化都市構想の推進として、引き続き「つるおか森の時間」や里山あるきなど自然と親しむ機会の創出に努めるほか、「つるおか森の保育」をはじめとする森林環境教育事業を展開するとともに、自然学習交流館を拠点とした自然学習や環境保全に関する市民の活動を助長します。

森林資源の保全・活用の面では、引き続き企業の森づくり推進事業等によって市民の森づくりへの参加を促進し、地域産材の利用拡大では、地域住宅リフォーム支援事業を継続実施します。

再生可能エネルギー導入の面では、木質バイオマス発電施設の建設に支援を行うなど、家庭等における設備導入等に対する助成を継続します。

実質公債費比率の状況



平成26・27年度は推計値

・実質公債費比率…公債費や公営企業への繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を、3か年平均で表した指標。この比率が18%以上になると市債の発行には県の許可が必要となり、25%以上になると、一定の市債の発行が制限される

(二) 人口減少対策

総合的な少子化対策の推進に関する「結婚・妊娠・出産・育児の総合支援プロジェクト」では、つるおか婚シェルジュによる結婚を後押しする活動を強化するほか、不妊治療の費用助成に係る治療対象を男性に拡大するとともに、本市独自の上乗せ額を増額します。また、妊娠している方へのきめ細かな保健指導や先輩ママによる支援に加え、中学3年生までの医療費自己負担の完全無料化、第3子以降の保育料無料化など、子育てに係る負担軽減を図る本市独自の取り組みを継続します。

「仕事と家庭の両立支援プロジェクト」では、子ども家庭支援センターを核として多角的に子育て支援を実施します。「子ども・子育て新制度」の施行に合わせ、就学前の子供や放課後児童の多様な受入れ体制の充実を図ります。「少子化対策の普及啓発プロジェクト」では、家庭や地域に対する子育て関連の学習機会を充実します。

「起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト」では、若手ベンチャーの誘致・育成のほか、Uターン者の新しい働き方としてのスモールビジネスの普及、庄内地域産業振興センターの新規創業者の創出と事業者の経営力強化に向けた取り組みに対する支援、鶴岡TMO事業の空き店舗を活用した短期の起業研修施設への入居者に対する

支援等に取り組みます。

「移住定住の促進プロジェクト」では、地元の児童生徒が地域への理解を深め、愛着を醸成する観点から、小学生が恵まれた自然に親しめるようスキー教室の開催などに取り組みむほか、高校生が地元企業に関する理解を深めるアカデミックインターンシップ事業を展開します。移住希望者の総合的な相談窓口として移住コーディネーターを新たに設置するとともに、ガイドブックやインターネットによる移住情報の効果的な発信のほか、首都圏の移住希望者を対象とする移住支援事業を展開します。また、Uターンの新規就農者への助成制度を設けるほか、移住希望者への居住支援のため、空き家取得、新築、リフォームに関する助成を行います。

(三) 地域の特性を生かした振興

合併新市づくりのソフト事業として重視してきた地域振興事業については、地域振興計画に基づき、地域の特性を生かした事業を展開していきます。これまで同様、地域間連携の視点を含め、各地域庁舎が中心となつて、関係者と連携して特色ある取り組みを進めます。また、中山間地域・過疎地域の振興では、引き続き集落支援員活動や集落ビジョンの実践などに所要の予算を措置したほか、地域おこし協力隊を大鳥地区に加え、新たに福栄地区に配置し、地域力の維持・強化に努めます。

…平成27年度の主な取り組み…



◁食文化創造都市の推進

本市の食文化を案内する「鶴岡ふうどガイド」事業を充実するほか、食文化プロモーション映像等を活用した情報発信に取り組みます。また、ミラノ国際博覧会へ出展し、世界へ鶴岡の食文化のアピールやヨーロッパを対象にした観光誘客、農林水産物等の食関連産業への波及を図ります。

TSURUOKA

UNESCO
CREATIVE CITY OF
GASTRONOMY

▷鶴岡シルクタウン・プロジェクトの推進

蚕の飼育体験やシルクガールズによるファッションショー、シルクを生かしたまちづくり等の取り組みを進めます。また、松ヶ岡開墾場の保存・活用計画を策定し、文化庁が新たに創設する日本遺産への認定を目指します。《写真…松ヶ岡開墾記念館（旧一番蚕室）》



◁観光文化都市つるおかの推進

鶴岡市観光連盟ホームページの更新や、中心市街地への観光プラザ開設によって、観光客へのサービス向上を図ります。また、国外からの誘客を図るため、外国語パンフレットの製作など、インバウンドの取り組みを強化します。

記念式典や広報のほか、市民歌や庄内史年表の制作、アートフォーラムでの兄弟都市鹿児島市立美術館収蔵作品展、つるおか大産業まつりをはじめとする全庁的なイベントや各地域のお祭り、市民主体のまちづくり活動、記念学校給食などを実施します。

(五) 合併10周年記念事業

ルネサンス宣言の行動戦略の基礎となる、市民・地域・行政の協調・協力による地域の総合力の発揮については、鶴岡パートナーズや車座ミーティング、いきいきまちづくり事業、鶴岡まちづくり塾、男女共同参画関連事業など、市民主体の様々なまちづくり活動を支援します。また、物産や観光の周知の一助として、新たに返礼品を贈呈するふるさと納税制度を実施します。

(四) 市民・地域・行政の協調・協力

羽黒庁舎の改築については、設計と市有林間伐材の一次製材を進めており、設計がまとまり次第、本体工事費の予算を補正する予定です。丸岡城跡史跡公園ガイダンス施設の工事費も補正予算で対応する予定です。早期対応が求められている公共施設等総合管理計画の策定と、新しい地方公会計に必要な固定資産台帳の整備を行うほか、市税等のコンビニ収納の28年度開始に向けた準備を進めます。

四 各種施策の概要

これまで紹介した事業以外の重要施策について、市総合計画の施策の大綱（分野）に沿って紹介します。

(一) 市民生活分野

○地域コミュニティ リーダー育成のための研修や、人口減少対策としての創意工夫を凝らした住民主体の地域づくりを支援します。

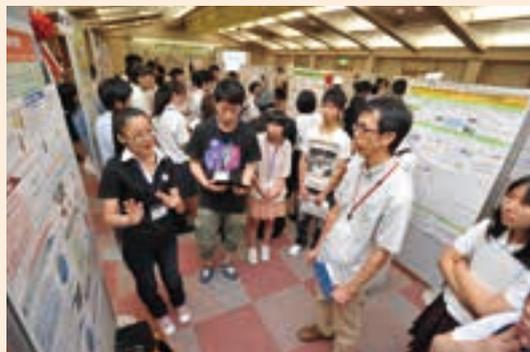
○消防救急体制の強化 車両更新計画に基づき高規格救急車と消防ポンプ車を更新するほか、消防施設の新営改良を引き続き実施します。

○環境対策 ごみ焼却施設の改築に向けた生活環境影響調査や基本計画策定を行うほか、最終処分場の整備に向けた調査を実施します。ごみの減量やリサイクルに市民とともに取り組むほか、空き家の適正管理のため、条例に基づき適切に指導等を行います。

○総合相談窓口 消費生活のトラブルをはじめ、市民の悩みや不安に関する相談体制については、総合相談窓口を中心に、他の専門相談窓口とも連携し、引き続き体制の充実に努めます。

(二) 健康福祉分野

○子育て 新しい「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子供の健やか



△新産業創出基盤の推進

慶應義塾大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かし、地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めます。また、「高校生バイオサミットin鶴岡」の開催などを通じて、次代を担う高校生などの人材育成を進めます。《写真…第4回高校生バイオサミットin鶴岡》

▽災害に強いまちづくり

老朽化した消防駅前分署を北分署（仮称）として移転新築します。また、防災行政無線のデジタル化、自主防災組織の図上訓練、防災講演会、防災教育などに取り組みます。学校関係では、地震による天井落下の危険性がある屋内運動場の天井材撤去を行います。《写真…防災無線温海岳基地局（防災行政無線中継局〈予定〉）》



△仕事と家庭の両立支援の推進

子ども家庭支援センターを核として、育児相談やファミリーサポート事業、あそびの広場の開設を行います。また、「放課後児童クラブ」を設置するほか、地域の協力によって8小学校区で「放課後子ども教室」を実施します。

▷移住・定住の促進

移住希望者の総合的な相談窓口として移住コーディネーターを新たに設置するほか、ガイドブックやインターネットによる効果的な情報発信を行います。また、U・Iターンの新規就農者への新たな助成制度を設けるほか、移住希望者への居住支援として、空き家取得、新築、リフォームの助成を行います。



な成長のための事業を家庭・事業者・地域と連携して実施するほか、公立保育園統合整備に向けた検討を進めます。

○健康づくり 総合保健福祉センターを拠点に、健康・医療・福祉の総合力が一層発揮されるよう、健康教育・相談・こころの健康づくりなどの事業に取り組みます。

○地域福祉 福祉のまちづくり総合推進事業などで、福祉アドバイザーの設置や地域福祉リーダーの育成を図り、住民主体の活動の活性化を図ります。

○低所得者福祉 生活困窮者自立支援法に基づき、新たに相談窓口を設置するなどして、生活保護に至る前段階での自立支援の強化を図ります。

○障害者福祉 障害者相談支援センターを基幹センターとして、相談や支援体制の強化を図るとともに、心身の障害に対する市民の理解を深める取り組みを充実します。

○高齢者福祉 低所得高齢者に対する介護保険料の軽減も行いながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護予防をはじめとする介護サービスの充実を図ります。また、地域包括支援センターを中核として地域包括ケア体制の整備を進めるとともに、増加する認知症高齢者とその家族に対する支援の充実を図ります。

○地域医療 荘内病院は、引き続き基幹病院として高度で良質な医療の提供に努めるほか、修学資金や新しい医師公舎の提供などを通じて医師確保を図ります。

(三) 教育文化分野

ります。また、南庄内緩和ケア推進協議会を通じ、地区医師会等と連携し、がん患者やその家族のサポート体制の充実を図ります。

○学校教育 小学生の英語教育の充実を図るほか、算数の学力向上のためにデジタル教科書を導入します。障害の有無に関わらず子供たちがともに学ぶ環境を整えるインクルーシブ教育システムの構築に向けたモデル事業の実施や、いじめ防止対策推進法に基づく体制の整備、特別支援教育コーディネーターの養成や学校教育支援員の配置、教育相談センターにおける教育相談や適応指導などを通じて、多様な課題を抱える児童生徒にきめ細かく対応します。学校適正配置では、豊浦小の開校式典、あさひ小と大綱小の統合、温海小、五十川小、福栄小、山戸小の統合、羽黒三小と羽黒四小の統合に伴う所要の経費を予算措置しています。

○生涯学習 中央公民館を拠点として全市的な各種学習事業を実施するほか、多様な学びの機会として、新たに慶應丸の内シテイキャンパスの夕学五十講を活用した市民講座を開設します。

○文化 藤沢周平記念館については、開館5周年記念特別企画展の開催などを通じて、藤沢周平氏の業績と、藤沢氏とその作品に影響を与えた本市の文化や風土等の紹介に努めます。図書館

各地域での取り組み

平成27年度に各地域では次のような事業を行います

▷庄内農業高校地域連携事業

庄内農業高校と地域・関係団体等が連携し、同校の更なる発展と地域振興を目指した事業の取り組みを進めます。《写真…生徒が育てた花を住民と藤島駅前に設置》



◁出羽三山の精進料理魅力発信事業

「精進料理」の魅力発信を通じ、門前町手向地区への新規観光客の誘客を促します。市のユネスコ食文化創造都市の認定に連動しながら、交流人口の増加やにぎわい創出を図ります。《写真…精進料理のPR活動》

では、創立100周年という節目の年として各種記念事業を実施するほか、子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが読書に親しめる環境づくりを進めます。歴史的文化資源の保存・継承では、国指定名勝である金峯山の保存管理計画を策定するための調査を実施するほか、100周年を迎える大宝館で記念事業を開催します。

○スポーツ スポーツ推進計画に基づき、総合型地域スポーツクラブの育成やウォーキング事業を通じた生涯スポーツの普及を図るほか、外部指導者によるジュニアの競技力向上、スポーツ合宿の誘致、小真木原陸上競技場や総合体育館の改修等環境整備を進めます。

(四) 農林水産分野

○担い手育成 経営体育成交付金事業を通じ、人・農地プランに位置付けられた中心的経営体の機械施設等の整備補助を行うとともに、農地集積が円滑に進むよう支援します。

○地域特性を生かした農業振興 水田を有効利用した畑作物の生産振興や園芸特産物の産地形成を図るための支援のほか、本市の貴重な資源である在来作物の生産と販路拡大のための支援を継続します。

○中山間地農業 直接支払交付金事業を推進するほか、鳥獣被害防止のため、捕獲業務などの対策実施隊の運営に加え、対策協議会や集落の対策活動への支援などを行います。

○環境保全型農業 推進計画に基づき、全市的な取り組みを促進し、農産物認定認証事業を引き続き推進します。

○畜産関係 優良牛などの導入確保を推進し、畜産農家の経営安定に向けた支援を行い、耕畜連携を推進します。

○農業基盤整備 国営赤川2期地区かんがい排水事業、県営経営体育成基盤整備事業、県営基幹水利ストックマネジメント事業、県営ため池等整備事業、水田畑地化基盤強化対策事業などについて引き続き支援します。

○林業 大坂山天狗森線をはじめとする林道や作業道の路網整備のほか、森林組合などによる間伐や森林整備の活動支援、被害が拡大している松くい虫対策などを実施します。

○水産業 漁業就業希望者に対する漁船取得費用の助成を継続するほか、加工品開発や販路拡大など地元産魚類の消費拡大のための事業を進めるとともに、県が実施する由良漁港、小波渡漁港の整備費の一部を負担します。

(五) 商工観光分野

○企業立地 立地や設備投資を促進するため、用地取得助成金や事業場設置助成金を拡充するほか、ふるさと融資制度を積極的に活用していきます。

○地元企業の活性化 庄内地域産業振興センターを中核に、新製品開発、販路拡大、技術力向上等を行う企業への



△地域資源を活用した農家民宿支援事業

黒川能の演能機会や地域特有の風土・暮らし・食文化・農産物などを活用した農家民宿を支援し、交流人口拡大や地域活性化を推進します。《写真…農家民宿》

▽地域資源を活かした地域活性化事業の推進
(冬季自然体験活動支援事業)

雪国であることを地域の特性として捉え、地域づくりの一環としてスキーの振興を図ります。地域内各小学校のスキー学習を通じて恵まれた自然に親しみ、郷土を愛し守ろうとする心を育みます。《写真…あさひ小学校スキー教室》



◁あつみ体験旅行推進事業

漁村・農村の豊かな自然や文化を活用した体験型旅行誘致による地域振興を図るため、既存の体験メニューの磨き上げや関連団体の連携強化に取り組みます。《写真…鼠ヶ関漁船クルージング》

○都市計画 将来を見据えた都市計画のグランドデザインとなる都市再興基本計画の策定に取り組むとともに、歴史的風致維持向上計画に基づき、鶴岡公園周辺地区、手向地区、松ヶ岡地区における歴史性を生かしたまちづくりを進めます。公園整備では、藤島地区歴史公園の整備等を進めるとともに、公園施設の長寿命化計画を策定します。

○道路 優先度や緊急度を考慮しながら整備を進めるとともに、広域幹線道路である国道112号の四車線化や、国道345号平沢関川間の道路改良について引き続き強く要望していきます。

○除雪 近年の豪雪を踏まえ、除雪機

(六) 社会基盤分野

支援、起業家育成、職業能力開発等の産業人材育成の取り組みを促進します。

○商店街の振興 中心市街地への観光客の誘客や回遊性を高める新たな取り組みのほか、購買活動の活性化、にぎわいのある商店街形成等に取り組む鶴岡TMO事業を支援します。

○観光 観光文化都市宣言による事業を強力に推進するとともに、まつり振興事業による夏のお祭りウィークをはじめ、各地で開催されるお祭りへの支援や、温海地域で新たに取り組む観光コーディネートによる体験旅行の推進など、本市が有する観光資源を一層活用し、更なる交流人口の拡大につながる取り組みを促進します。

械の整備等も含め、対策を充実します。

○交通輸送 生活交通確保のため、路線バス事業者への補助を拡充し、路線の維持に努めるとともに、地域住民が主体になった地域交通の取り組みなどを引き続き支援します。

○住宅 地域産業活性化の観点も含め、地域住宅リフォーム助成を継続します。

○公共下水道・集落排水事業 公共下水道では、新たに小堅地区、大山の柳原地区の管渠整備に着手するほか、長寿命化計画に基づき各浄化センターの整備を進めます。農業集落排水では、羽黒・櫛引地域の処理施設の統合事業等に引き続き取り組みます。雨水対策では、日枝第3、大山第2、茅原第1排水区等での整備を進めます。

○水道事業 効率的な事業運営に努めるとともに、老朽化した水道管の耐震管への更新を計画的に推進します。

むすびに

以上、平成27年度の予算と主要事業の概要を紹介しました。

限られた予算と人員の中で最大の成果を上げるため、鶴岡市人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上にも一層努めます。また、国や県をはじめとする市政推進に関係する動向と、地域の実態把握に努め、本市にとって望ましい政策・制度等の調査研究を行い、地域の振興発展、市民サービスの向上が図られるよう取り組んでいきます。

平成27年度の主な事業

◆鶴岡ルネサンス宣言関連事業

◎創造文化都市宣言事業

※食文化創造都市推進事業	3,003万9千円
※ミラノ国際博覧会出展事業	3,978万4千円
※鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業	1,440万円
農商工親連携推進事業・農業6次産業化推進事業	442万6千円
全国豊かな海づくり大会開催事業・市の魚制定事業	151万8千円

◎観光文化都市宣言事業

※観光文化都市つるおか交流推進事業	2,234万9千円
加茂水族館管理運営事業	3,974万8千円
観光一般事業	8,154万6千円
グリーン・ツーリズム推進事業	331万2千円
高速交通・鉄道在来線振興事業	947万円

◎学術文化都市宣言事業

サイエンスパーク整備事業	4,440万円
※新産業創出地域基盤事業	1,038万2千円
先端生命科学研究所支援事業	3億5,094万5千円
高等教育機関連携促進事業	408万6千円

◎安心文化都市宣言事業

※空き家有効活用支援事業	4,894万2千円
各種健康診査事業	3億2,878万5千円
がん検診受診率向上対策事業	1,134万5千円
地域包括支援センターの体制強化	1億4,750万5千円
広域コミュニティ推進事業	3億6,238万4千円
災害に強いまちづくり事業	810万5千円
防災行政無線整備事業	4億4,930万円
北分署(仮称)庁舎移転新築事業	2億662万9千円
朝日中学校改築事業	3億5,437万6千円
鶴岡第三中学校改築事業	1億1,760万円
小学校耐震補強事業・中学校耐震補強事業	2億4,158万1千円

◎森林文化都市宣言事業

森林文化都市構想推進事業	104万1千円
つるおか森の保育事業	120万円
庄内自然博物館構想推進事業	1,747万8千円
地域エネルギービジョン推進事業	702万4千円
木質バイオマス利用促進事業	1億1,192万8千円
※地域住宅活性化事業	9,376万円

◆人口減少対策の推進

子育て支援医療給付事業	4億5,989万5千円
第3子以降の保育料無料化	1億1,214万7千円
婚活支援事業	459万3千円
特定不妊治療費助成事業	950万5千円
妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	7,251万1千円
放課後子ども教室推進事業	1,345万6千円
子ども家庭支援関連事業	7,708万2千円
家庭教育推進事業	327万2千円
※地域内企業の高度化・企業活性化支援事業	3,460万円
※若者仕事発掘・起業促進事業	232万5千円
「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	694万円
※移住・定住促進事業	514万4千円

◆各地域の特性を生かした振興

地域活性化事業	1,800万7千円
地域間連携事業	280万円
過疎対策推進事業	3,135万2千円

◆市民・地域・行政の協調、協力

鶴岡パートナーズ推進事業	300万円
いきいきまちづくり事業	588万2千円

男女共同参画推進事業	75万7千円
ふるさと寄附金事業	3,246万3千円

◆地方分権改革への対応

鶴岡市総合計画進行管理事業	267万2千円
※特定政策課題調査研究事業	1,151万8千円
羽黒庁舎改築事業	7,556万4千円
公共施設等総合管理計画策定事業	2,700万円
徴収管理業務・収納管理事務(コンビニ収納対応)	1,088万7千円

◆分野別の事業

◎市民生活分野

地域コミュニティ再生事業	421万円
生涯学習振興事業	1億4,574万4千円
避難所強化対策事業	3,275万円
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1億1,501万3千円
燃やすごみ焼却処理事業(ごみ処理施設整備計画策定業務等)	1,396万4千円
※消防施設新営改良事業	8,019万2千円

◎健康福祉分野

健康教育・相談事業	224万2千円
こころの健康づくり推進事業	145万円
福祉のまちづくり総合推進事業	204万6千円
認知症対策関連事業	814万6千円
保育サービス関連事業	37億7,383万3千円
放課後児童対策事業	1億8,959万5千円
生活困窮者自立支援事業	1,508万5千円
介護保険料軽減強化事業	2,136万5千円

◎教育文化分野

統合学校・地域支援事業	2,655万6千円
教育相談・適応指導事業	2,600万1千円
小学校教科書整備事業	1,672万4千円
インクルーシブ教育システム構築モデル事業	650万円
スポーツ施設改修事業	8,690万円

◎農林水産分野

中山間地域等直接支払交付金事業	2億7,773万5千円
多面的機能支払活動支援事業	9億8,865万6千円
※経営体育成支援事業	2億6,612万円
特産物生産推進支援事業	1億8,121万5千円
県営経営体育成基盤整備事業	8,167万6千円
鳥獣被害対策事業	1,469万1千円
林業基盤整備事業	1,750万円
森林病虫害等防除事業	1,384万6千円
漁港修築事業負担金	497万円

◎商工観光分野

金融対策事業	15億5,232万2千円
企業立地促進事業	3億2,860万9千円
産業人材育成支援事業	1,093万円
まつり振興事業	3,640万3千円
※プレミアム商品券発行事業	2億1,000万円
※ふるさと旅行券発行事業	6,681万1千円

◎社会基盤分野

道路公共事業・道路新設改良事業	8億3,077万7千円
市営住宅新営改良事業	7,260万円
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	795万円
除雪対策事業・除雪機械整備事業	7億2,207万8千円
交通輸送対策事業	1億8,312万円

※印は、平成26年度3月補正予算事業を27年度への繰越事業として合わせて実施するものです。

鶴岡市の財政・予算及びこの特集について、詳しくは本所財政課へ
 ☎25 - 2111内線332 ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp